



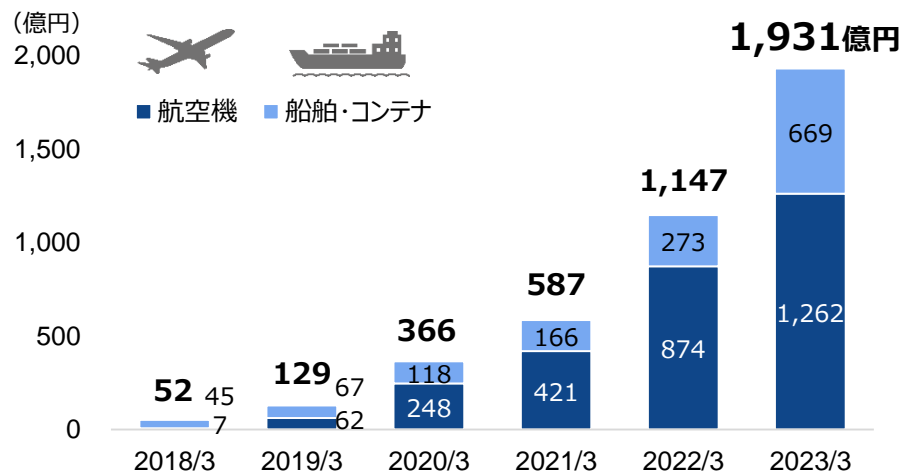
2023年3月期 決算説明資料

2023年4月27日

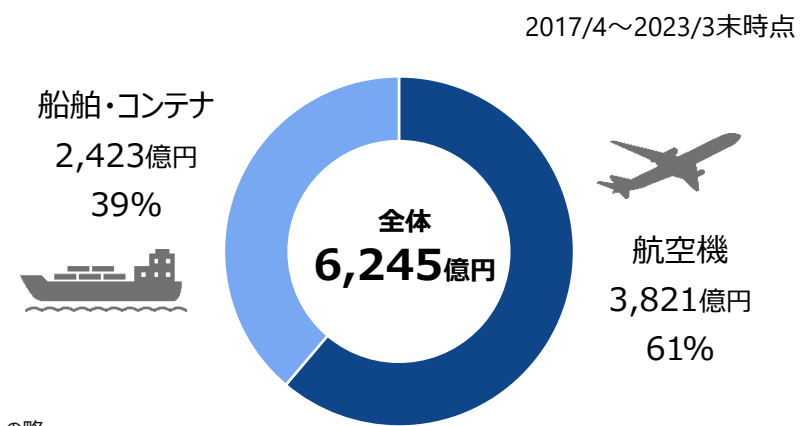
当社の概要

会社名	SBIリーシングサービス株式会社 (東証グロース、5834)
代表者	久保田 光男
設立	2017年4月3日
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業 ファンド (JOL・JOLCO ^{※1}) の組成・販売等
拠点	東京、名古屋、大阪、高松、福岡
主要株主	SBIホールディングス株式会社

商品出資金等販売金額 (累計)



設立来累計組成金額 (案件総額)



組成金額

2,025億円
(2023/3期)

経常利益

35.3億円
(2023/3期)

従業員数^{※2}

60人
(2023/3末時点)

※1 : JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略
 ※2 : 従業員数は、契約社員を含み、派遣社員等は含まない

- 当社は、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンド（JOL・JOLCO）を主力事業とし、航空会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成。地域金融機関、税理士・会計士等のパートナーと連携し、税の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家へ販売
- 当社ビジネスは、航空・海運業界及び金融商品化に対する高い知識、リースアレンジ力、パートナーとの高度な信頼関係の構築が必要であり、高い専門性が求められる



日本型オペレーティング・リース商品について

JOLCOは主に法人税の繰延を目的とした金融商品、
 JOLは主にリース料収益とリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資

	船舶・コンテナ	航空機	小型機	
	JOLCO	JOL	ゼネラルアビエーション	(ご参考) 不動産
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント (法人税繰延)	利回り等事業投資		
		タックスマネジメント (法人税繰延)		
出資金額 (取引形態)	0.5億円程度～ (匿名組合(商法))	3～70億円程度 / 300万米ドル～ (任意組合(民法)等)	～10億円程度 (直接保有、信託等)	～10億円程度 (直接保有、信託等)
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 +リース物件売却損益	リース料収益 年4～5%程度 +リース物件売却損益	年3～5%程度 +物件売却損益
期間	中期 (8～13年程度) (5～10年目に購入選択権)	長期 (10年程度～)	短期～中期 (3～7年程度)	中期～長期
出口	借り手(レシー)による購入選択権行使、もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、 借り手(レシー)による購入選択権行使	市場売却
販売対象先	原則、法人			法人・個人

※JOL : Japanese Operating Leaseの略、 JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

2023年3月期 決算概要

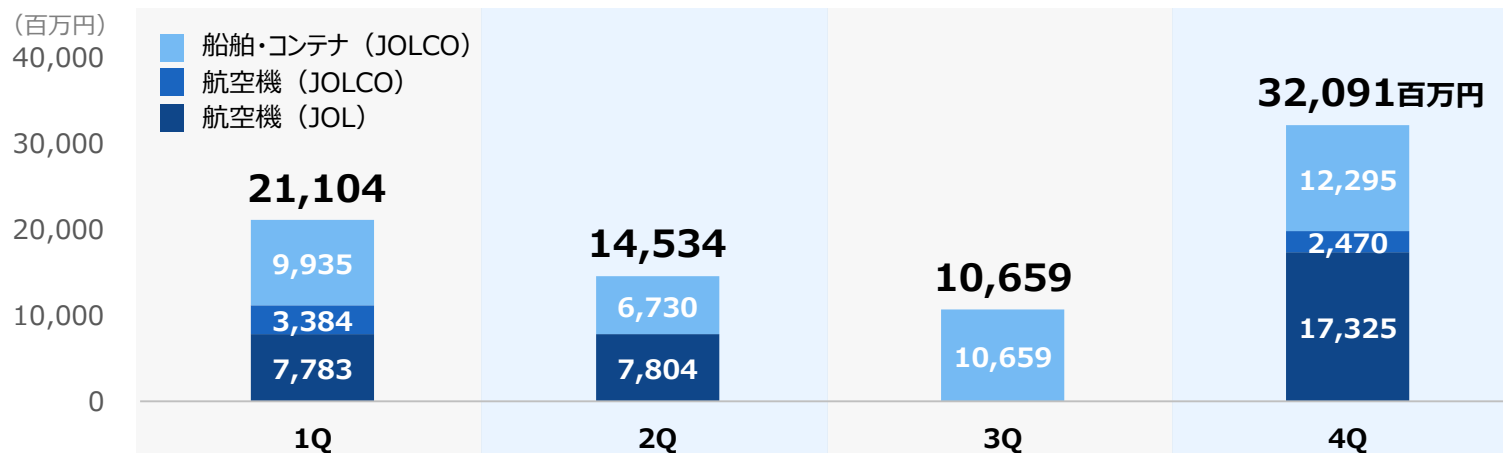
ポイント

- 売上高は、JOL商品大型案件の販売等が寄与し、前期比33%増の395億円と通期予想を上回って着地
- 経常利益は前期比25%増の35.3億円となったが、通期予想には未達。急激な為替変動による投資家心理の悪化を受け、第3四半期に実施した販売促進施策によるコスト増が主な要因

(百万円)

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績	前年比%	2023年3月期 通期予想	予想比%
商品出資金等販売金額	56,002	78,389	140.0%	79,803	98.2%
うち、JOL商品	25,056	32,913	131.4%	30,502	107.9%
JOLCO商品	30,946	45,475	146.9%	49,301	92.2%
売上高	29,556	39,572	133.9%	37,169	106.5%
営業利益	3,280	4,025	122.7%	4,290	93.8%
経常利益	2,813	3,532	125.5%	3,817	92.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,363	2,443	23.6%	2,608	93.7%

商品出資金等販売金額推移



販売を予定していたJOL商品の期ズレやJOLCO商品(ドル建て)の値引き販売、紹介手数料の引き上げ等により経常損益は赤字

JOL3案件の販売、収益性の高い船舶案件の投入により四半期では過去最高となる経常利益を計上

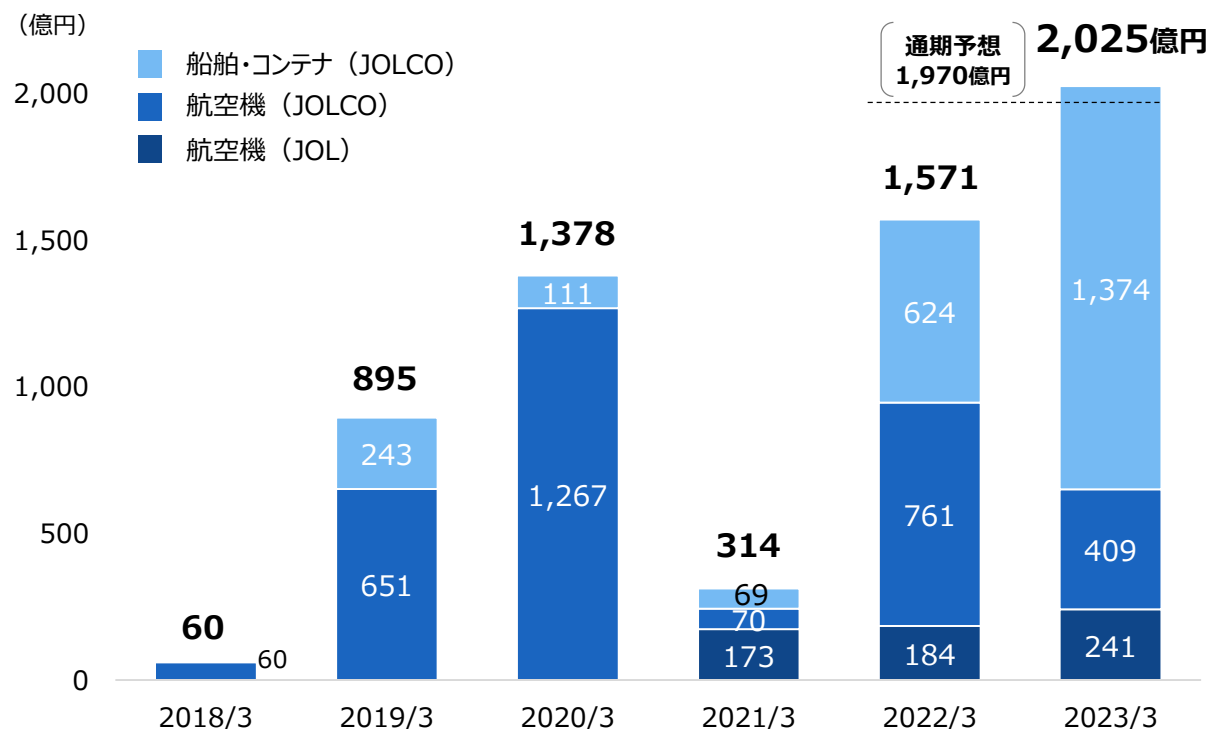
主要PL推移

(百万円)

売上高	9,511	8,522	1,692	19,846
営業利益	1,239	483	149	2,153
経常利益	1,224	396	△138	2,050
親会社株主に帰属する当期純利益	728	270	21	1,422

- JOLCO商品は、船舶ファイナンス世界大手BNPパリバ銀行との協業や、総合商社丸紅との新たな取り組みが奏功し、船舶案件の組成力を大幅に増強
- JOL商品は、デルタ航空向け案件に続き、北米大手アメリカン航空向け案件、欧州大手エールフランス航空向け案件を獲得

組成金額の推移



2023/3期 四半期別データ

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q
船舶・コンテナ (JOLCO)	60	331	473	508
航空機 (JOLCO)	—	—	88	321
航空機 (JOL)	—	145	—	96
合計	60	476	562	926

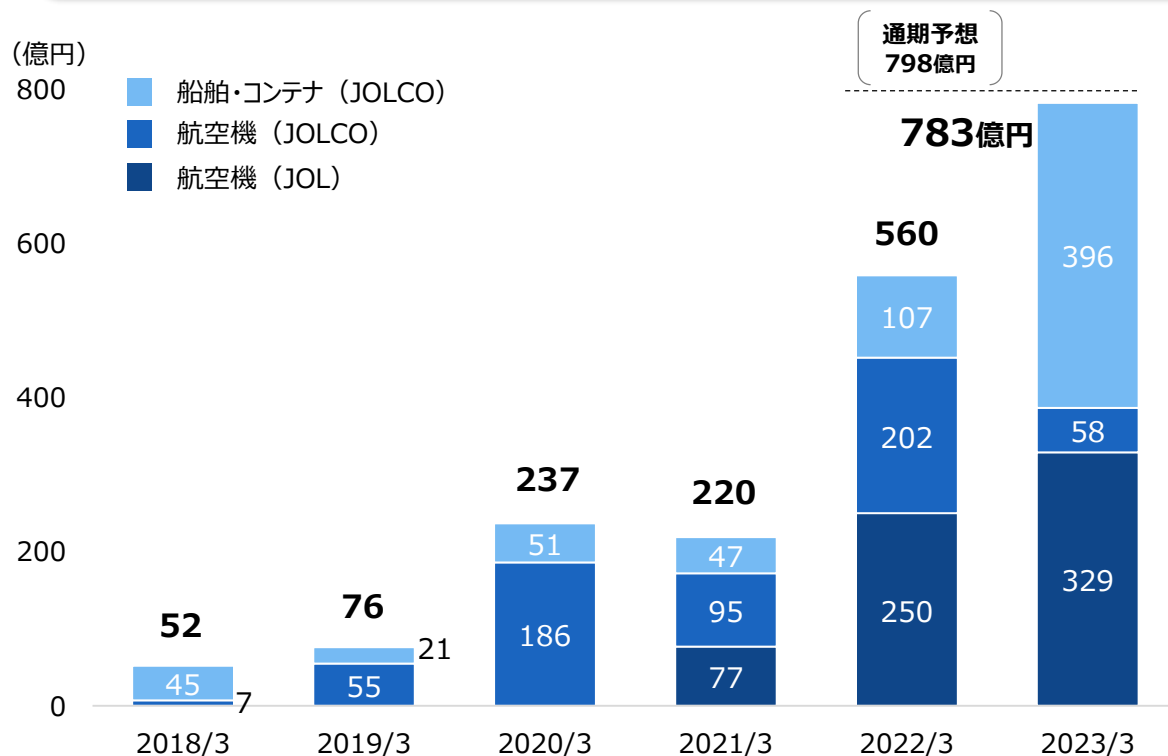
エールフランス航空向け エアバス社製A220-300



画像提供：エアバス社

- 優良エアライン向けJOL商品や、船舶JOLCO商品の販売が拡大し、販売額は前期比40%増の783億円
- 急激な為替変動に対する投資家心理の冷え込みにより第3四半期の販売に苦戦したことが響き、第4四半期に巻き返しを図るも通期予想には未達

商品出資金等販売金額の推移



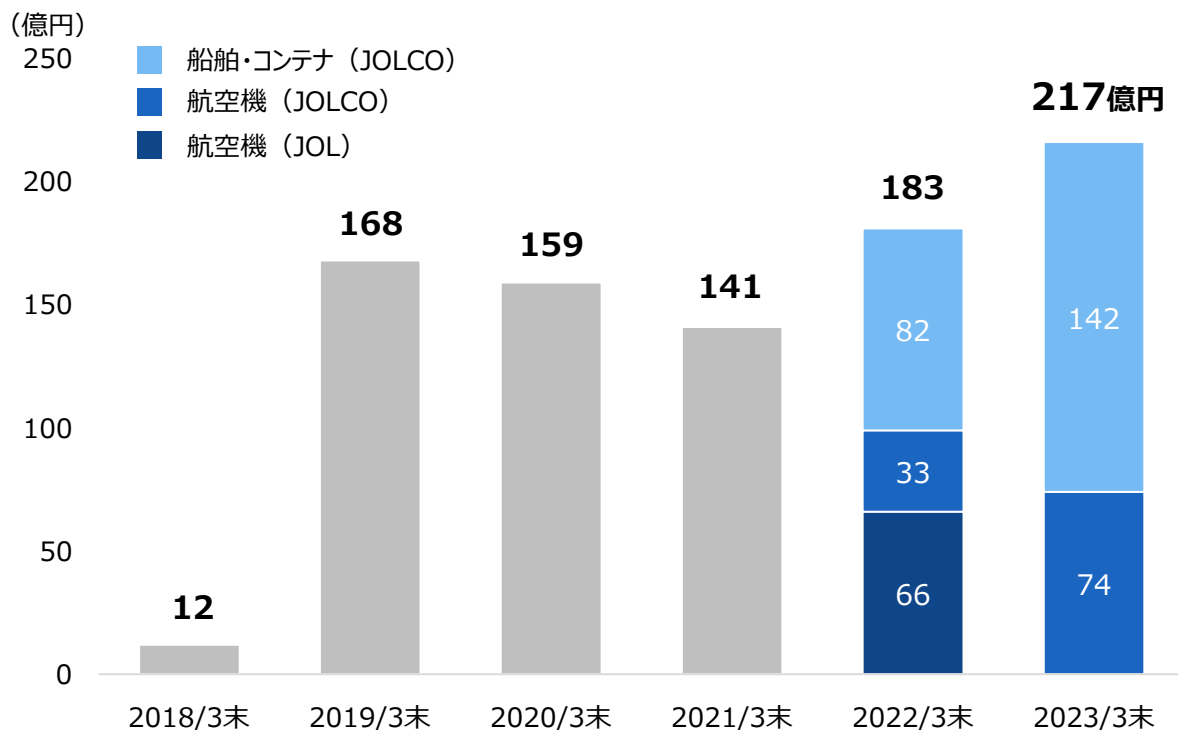
2023/3期 四半期別データ

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q
船舶・コンテナ (JOLCO)	99	67	106	122
航空機 (JOLCO)	33	-	-	24
航空機 (JOL)	77	78	-	173
合計	211	145	106	320

- 航空機JOLCO商品（円建て）や収益性の高い船舶JOLCO商品等、2023年3月期末時点の商品在庫は217億円。2024年3月期は引き続き、JOLCO商品（円建て）や優良エアライン向けJOL商品を獲得済み
- 在庫保有期間中のリスクや借入コストの抑制のため商品在庫期間の短縮を戦略的に図ってきたが、その一方で課題（販売商品の一時的な不足や、商品組成時期の集中による為替変動への影響等）も顕在化

在庫の推移



2023/3期 四半期別データ

JOLCO商品 在庫・販売の状況

(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
期首商品在庫	116	1	48	106
販売金額	133	67	106	147
組成金額 (商品出資金)	17	115	165	257

新中期経営計画について

事業運営方針及び成果 ～withコロナ下での事業展開～

① 商品提供力の強化

『船舶JOLCO商品、航空機JOL商品が当社事業の大きな柱に成長』

- ・船舶ファイナンス大手のBNPパリバ銀行や、総合商社丸紅との新たな取り組み等が奏功し、船舶JOLCO商品の組成力増強
- ・JOL商品においては、デルタ航空に続き、北米大手アメリカン航空、欧州大手エールフランス航空向け案件を獲得

② ローコストオペレーションの強化

『少人数体制での事業拡大を実現』

- ・全社的なペーパーレス化等の業務効率化を推進。デジタルマーケティングの取り組みが投資家・パートナー開拓で一定の寄与

③ 事業基盤の拡大に向けた取り組み

『船舶プリンシパルインベストメント事業の開始、SBI新生銀行グループとの連携強化』

- ・2022年8月より、当社が船舶を保有し海運会社等にリースするプリンシパルインベストメント事業を開始
- ・2022年3月期よりSBIグループに参画したSBI新生銀行グループとの顧客紹介、案件組成で協業推進

課題

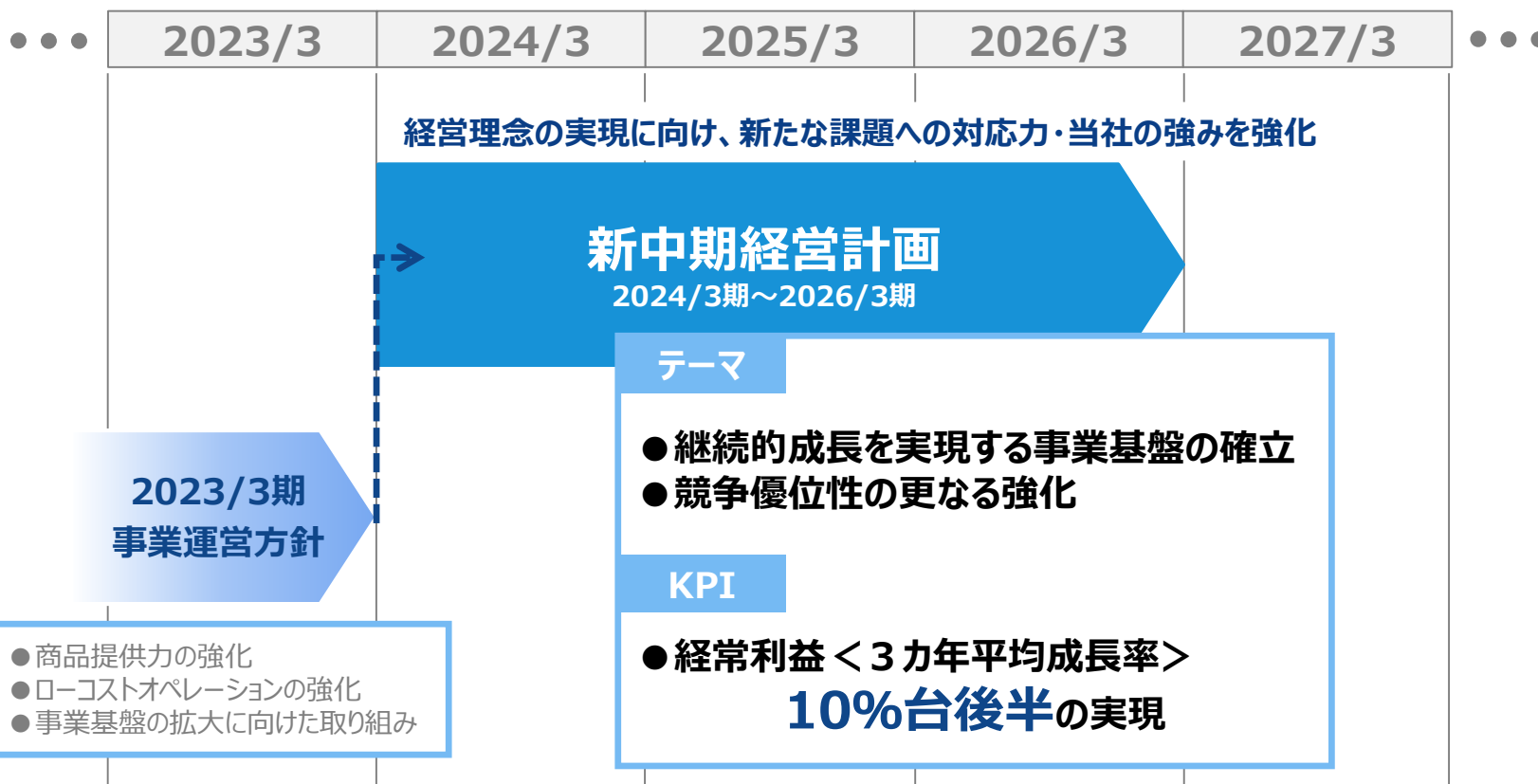
① 商品の安定的な提供体制の構築

② 急激な為替変動に対する対応力強化

③ 販売力の一段の強化

経営
理念

革新へ挑戦し続ける
オペレーティング・リースのプロフェッショナル集団として
お客さまと共に歩む「100年企業」を目指す



基本方針

i

商品戦略の高度化

商品在庫戦略の見直し、環境変化への対応力向上

基本方針

ii

営業力の強化

高付加価値ソリューションビジネスの確立

基本方針

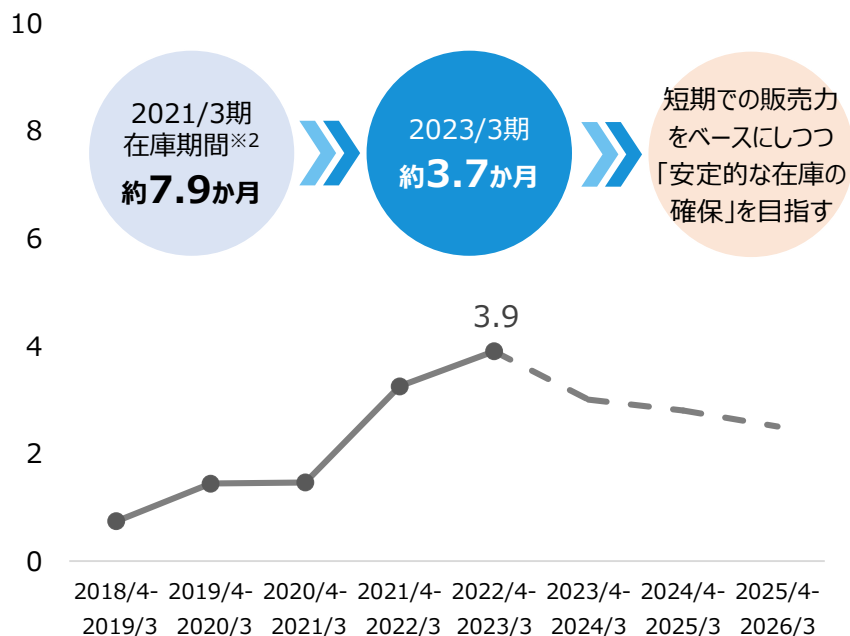
III

競争優位性の強化

グループ連携・ローコストオペレーションの深化、新たな収益源への展開

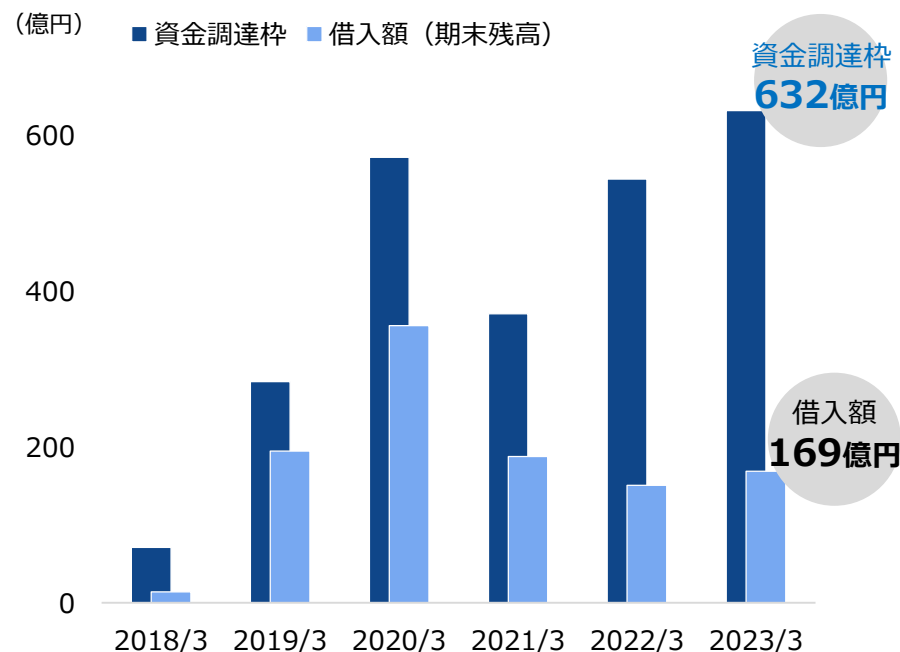
- 組成時期を分散し為替変動の影響を低減するとともに、商品在庫を安定的に確保する方針へ見直しを図っていくことで、コンスタントな商品提供体制を構築する
- 商品在庫の拡充に向け、資金コストの抑制を図るとともに、通貨オプションの活用等による為替リスクへの対応力やクレジットモニタリングなどのリスク管理体制も強化

商品在庫期間・在庫回転率※1



※1：商品在庫回転率＝商品出資金等販売金額÷[(前期末棚卸資産残高+当期末棚卸資産残高)/2]
 ※2：在庫期間：JOLCOの組成日から投資家販売完了日までの期間

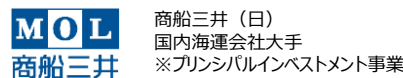
資金調達枠推移※3



※3：資金調達枠＝コミットメントライン契約及び当座貸越契約、証書貸付契約、シンジケートローンの総額
 借入額＝借入実行残高（プリンシパルインベストメント事業の借入額は含まない）

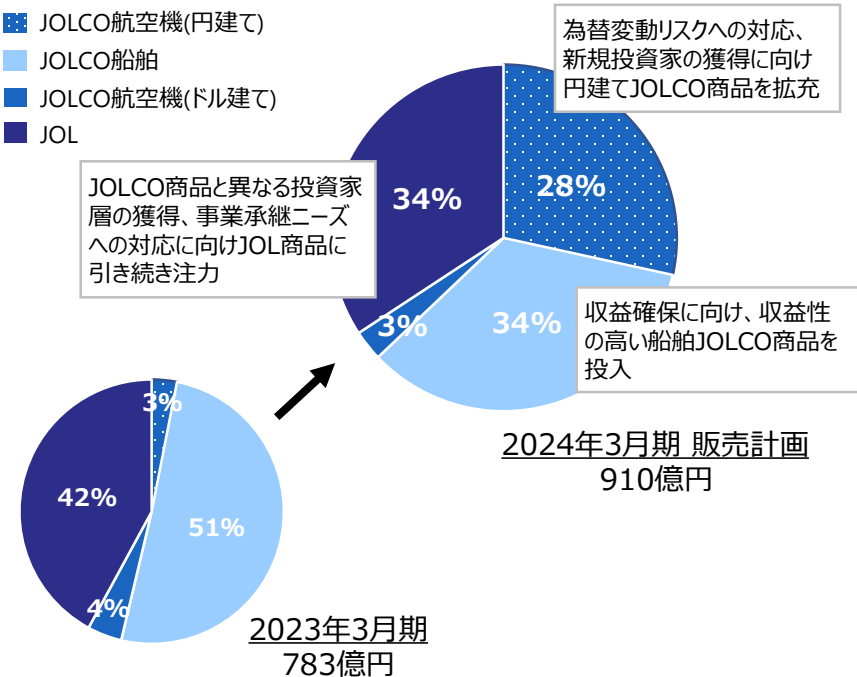
- 為替変動リスクに対応した「航空機JOLCO商品(円建て)」を積極的にラインナップに組み入れるとともに、「優良レシー向け船舶JOLCO商品」等の差別化商品を中心に販売拡大を図る
- また、中古機JOL商品や、経済効果の高い航空機JOLCO商品等、多様な投資家ニーズに向けラインナップの一段の拡充を目指す

大手エアライン・海運グループ組成実績



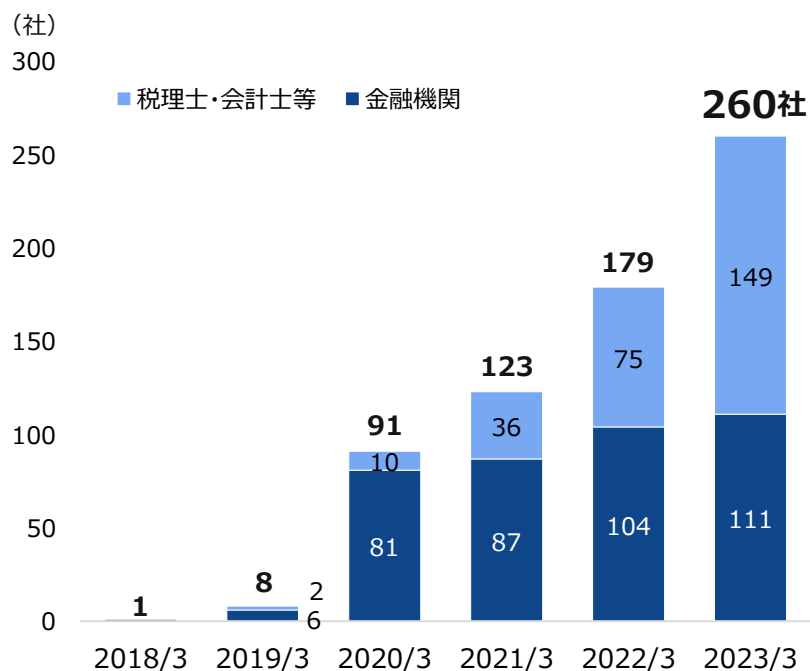
販売商品の構成

- JOLCO航空機(円建て)
- JOLCO船舶
- JOLCO航空機(ドル建て)
- JOL

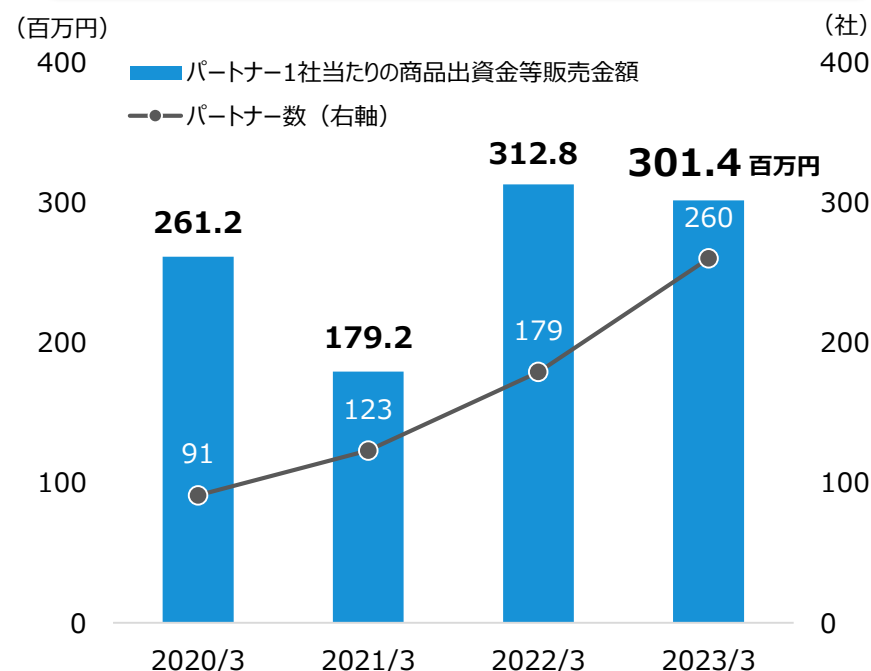


- 引き続き有力パートナーの拡充・リレーション強化に注力するとともに、更に大口投資家対応に向けた体制強化としてソリューションビジネスチームを発足
- また、DXの活用により営業活動の効率化を進め、投資家・パートナーとの有効接触時間を創出

パートナー数推移※



パートナー 1 社当たりの商品出資金等販売金額



※ 「パートナー数推移」における金融機関には、銀行、信用金庫、証券会社、IFA、SBIマネープラザ等を含む

競争優位性の強化 ～グループ連携の深化～

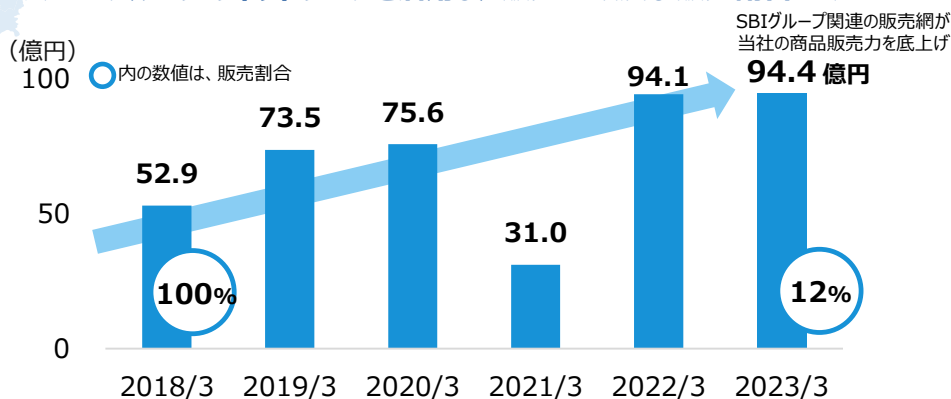
- SBIグループの持つ有力地域金融機関とのネットワークやグループ各社の拠点等、当社の強みを活かし全国販売網を構築
- SBI新生銀行との案件組成における協業や、グループ各社との相互顧客紹介等、今後も連携を一段と深化



**SBIグループ4社
全国80拠点超※2**

**200社超の
パートナー企業**

＜SBIグループのネットワークを活用した販売金額及び販売割合※3＞



出所：各社HPより

※1 従業員及び拠点数

SBIリーシングサービス：2023年3月31日時点（従業員数は、契約社員を含み、派遣社員等は含まない）／SBIマネーブラザ：従業員数は2022年1月1日時点、拠点数は2023年2月20日時点／SBI新生銀行：2022年9月30日時点
／昭和リース：2022年5月31日時点

※2 SBIマネーブラザ、SBIリーシングサービス、SBI新生銀行、昭和リースの拠点数合計

※3 SBI新生銀行グループ、SBIマネーブラザ及びSBIマネーブラザと共同店舗を運営する地域金融機関の各年度合計額

- 当社の競争優位性の指標である「従業員1人当たりの経常利益」を引き続き高位に保つべく、全社的に業務のDX化を推進しローコストオペレーションを更に追求

DX化の推進継続による効率的な運営体制

商品
組成

- ・電子契約による案件契約のペーパーレス化
- ・Webデータベースによる案件情報の一元管理

営業

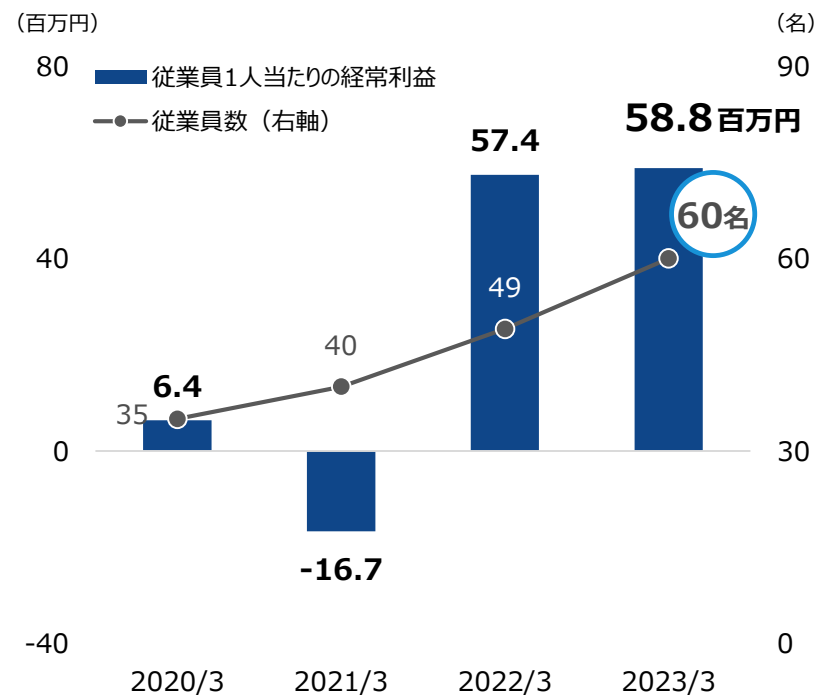
- ・デジタルマーケティングによる投資家・パートナー開拓
- ・テレビ会議システムによる商談活動の効率化
- ・SFAを活用した営業活動管理・効率化
- ・電子契約による投資家契約のペーパーレス化

期中
管理

- ・RPAによる単純作業の自動化
- ・電子交付による投資家交付書面のペーパーレス化
- ・会計システムとの連携

従業員1人当たりの経常利益

～経営上の重要指標として事業推進～



※従業員数は、契約社員を含み、派遣社員等は含まない。

競争優位性の強化 ～新たな収益源への展開～

- 船舶プリンシパルインベストメント事業を足掛かりとした船舶JOL商品への参入や、エンジンリース等、新たな資産・ビジネスへの参入を検討
- 現在当社がコアターゲットとする中堅法人とは異なる投資家層への拡大に向け、将来的には、機関投資家向けファンド事業への参入を行い、事業基盤の更なる拡大を目指す



- 航空機JOLCO商品(円建て)、優良船舶JOLCO商品により差別化を図り、商品出資金等販売金額は前期比16%増の910億円、経常利益は13%増の40億円を目指す

(百万円)

	2023年3月期 通期実績	構成比	2024年3月期 通期予想	構成比	前期比
商品出資金等販売金額	78,389	—	91,000	—	116.1%
うち、JOL商品	32,913	42.0%	31,000	34.1%	94.2%
JOLCO商品	45,475	58.0%	60,000	65.9%	131.9%
組成金額	202,547	—	255,000	—	125.9%
売上高	39,572	—	39,800	—	100.6%
営業利益	4,025	10.2%	4,600	11.6%	114.3%
経常利益	3,532	8.9%	4,000	10.1%	113.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,443	6.2%	2,800	7.0%	114.6%
1株当たり配当金 (円)	10	—	30	—	—

配当政策

内部留保の充実状況、及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、
継続的かつ成長に応じた利益還元が基本方針



2024年3月期は20円の増配を見込む

<年間30円配当>



今後も業績の拡大に合わせて継続的に株主還元に取り組んでいく



2023年4月27日

各位

会社名 SBIリーシングサービス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 久保田 光男
 (コード番号: 5834 東証グロス市場)
 問い合わせ先 取締役管理本部長 吉原 寛
 TEL. 03-6229-1080

代表取締役の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動を内定しましたので、お知らせいたします。

なお、代表取締役の異動につきましては、2023年3月期に係る当社第6期定時株主総会及びその後に行われる取締役会での選任決議をもって、正式に決定される予定です。

記

1. 異動の内容

氏名	新役職名	現役職名
佐藤 公平	代表取締役会長兼社長	SBIホールディングス株式会社 顧問(常勤) (2023年5月1日より当社顧問に就任)
久保田 光男	取締役副会長	代表取締役社長

2. 異動の理由

2023年3月期の当社グループ連結業績は、2022年10月19日にお知らせいたしました通期業績予想に対し、売上高は予想を上回ったものの、経常利益、当期純利益ともに予想を下回る結果となりました。

昨期の急激な為替変動による販売の低迷及び販売促進施策の実施によるコスト増が主たる要因であり、当社グループが今後の継続的な成長を実現するには、販売力並びにリスク管理体制の一層の強化が必須であると認識しております。

つきましては、現代表取締役社長 久保田光男が、新たに副会長として販売及び商品組成の強化に専念するとともに、オペレーティング・リース業界での知見並びにマネジメント経験を有する佐藤公平が代表取締役会長兼社長としてリスク管理体制を含む経営全般の強化に努めることで、より一層強固な経営体制の構築を図ることいたしました。

3. 新任代表取締役の略歴等

氏名	佐藤 公平 (さとう こうへい)	
生年月日	1961年4月18日	
略歴	1984年3月	慶應義塾大学 法学部政治学科 卒業
	1984年4月	野村證券株式会社 入社
	2003年4月	同 企業金融三部長
	2005年7月	野村ホールディングス株式会社 経営企画部長
	2007年4月	野村證券株式会社 執行役 企業金融担当
	2009年4月	同 監査特命取締役
	2011年4月	同 常務執行役員 大阪駐在
	2013年4月	野村バブコックアンドブラウン株式会社 取締役社長
	2018年6月	株式会社野村総合研究所 常勤監査役
	2022年6月	同 退任
	2022年9月	SBIホールディングス株式会社 顧問(常勤)
所有株式数	0株	

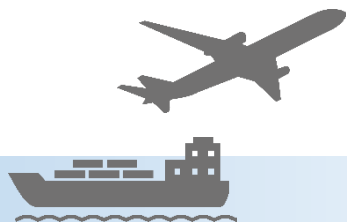
4. 就任予定日

2023年6月下旬に開催予定の定時株主総会及び株主総会後に行われる取締役会を経て、正式に決定される予定です。

以上



APPENDIX



航空・海運業界

- 1 成長が続く
航空業界・海運業界
- 2 財務基盤の強化が進む航空業界
- 3 脱炭素化への動き



投資家市場

- 4 拡大余地の大きい
投資家市場

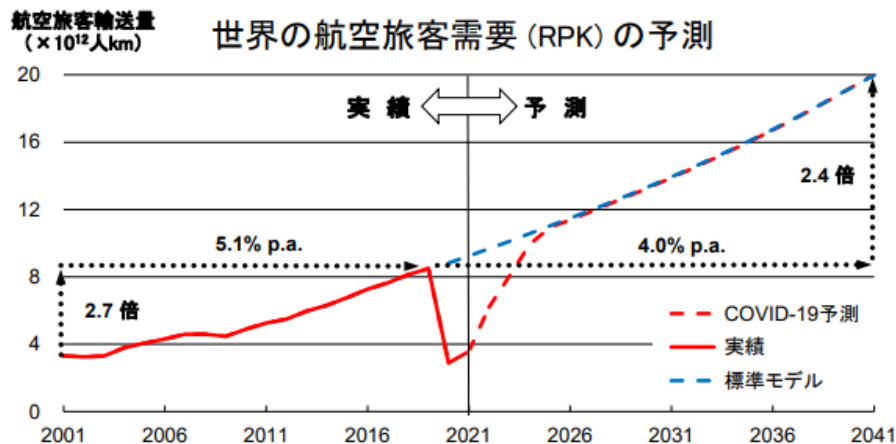
ターゲットとなる
潜在顧客は多数

当社リース事業
の成長性

成長戦略を加速

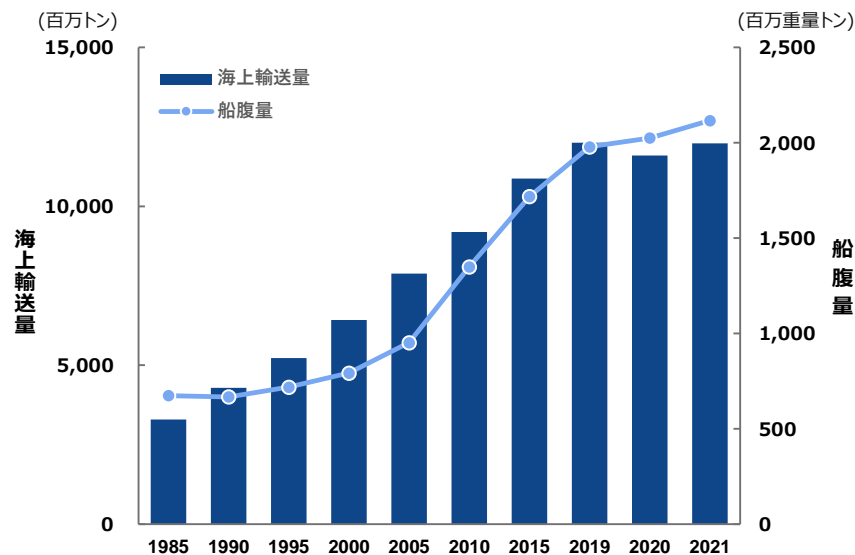
- 航空業界はコロナ禍の影響により、旅客需要が一時的に落ち込んだものの、渡航制限の緩和等に伴い、再び拡大傾向となり、コロナ禍以前の水準及び成長路線への回復が見込まれる
- 海運業界も2020年はコロナ禍の影響を受け、海上輸送量は一時的に減少したものの、世界人口の増加、並びに経済成長を背景に、海上輸送需要は今後も増大することが予測されている

航空旅客需要の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2022-2041」より

海運需要の推移



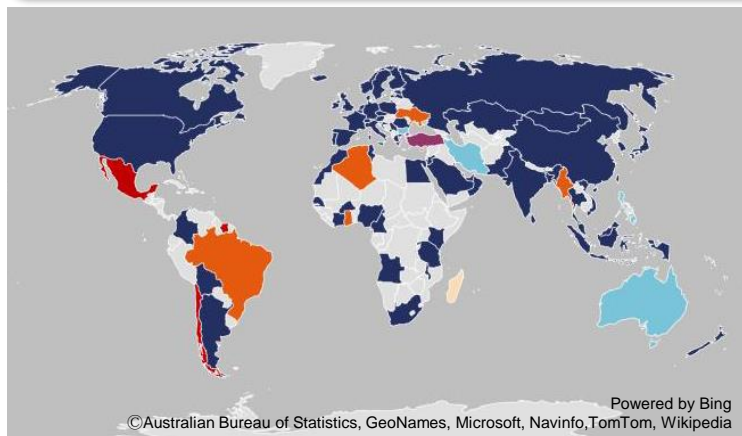
出所：公益財団法人 日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW2022-2023」より

- コロナ禍を受け、エアライン各社は人員削減や古い機材の退役等のリストラクチャリングに取り組む一方、政府や大株主等がエアラインへの資金支援を実施。各社の財務基盤の回復・強化が進む
- 案件のターゲットとなるエアラインは従前より拡大。引き続き組成対象は厳選していくものの、航空機案件における当社のビジネスチャンスはより一層広がるものと想定

主要エアラインのリストラの動き

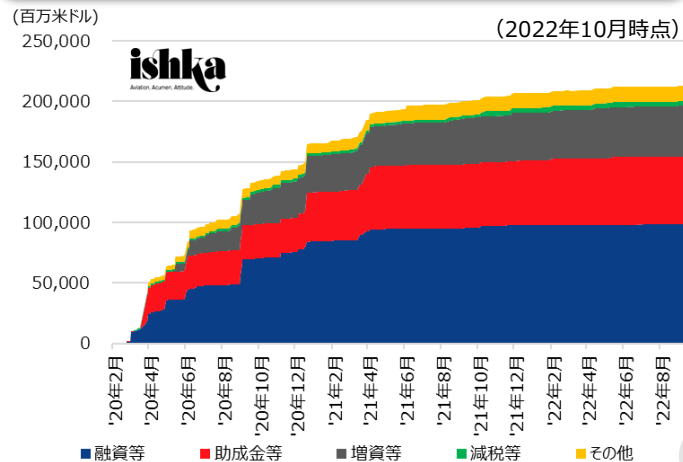
- 2020/4 IAGは、傘下のブリティッシュ・エアウェイズで最大1万2,000人（全従業員の約3割）を削減すると発表
- 2020/7 ユナイテッド航空は3万6,000人（全従業員の約4割）の人員削減を行う可能性について社内通知
- 2020/8 ルフトハンザグループはグループ全体で従業員を2万2,000人削減するなどの再建プログラムを発表
- 2020/8 アメリカン航空は1万9,000人を解雇し、約1万2,500人が自発的に会社を離れた
- 2020/10 KLMは34億ユーロの政府救済を取得するためのリストラ計画提出に同意

航空業界に対する政府支援状況



- State support being considered or under negotiation
- State support including direct financial aid for airlines
- State support for the airline sector
- No state support for airlines
- Unclear or N/A
- Some relief measures introduced

各航空会社に対する政府支援金額



- 航空業界及び海運業界は、それぞれ世界的な業界団体がけん引し脱炭素化への取り組みを推進
- 旅客需要・海運需要の拡大並びに脱炭素化への取り組みにより機材の新規発注・リプレイスが進む見込み
- 機材計画の柔軟性、財務基盤の安定性を図るべく、航空機材の調達におけるリース活用が拡大する中、当社にとって案件の獲得機会が広がるものと推察

航空業界・海運業界の脱炭素化目標

航空業界

ICAO（国際民間航空機関）、IATA（国際航空運送協会）

- ~2030 ✓ 2020年以降CO2総排出量を増加させない
- ~2050 ✓ CO2排出量実質ゼロ（ICAO, IATA）

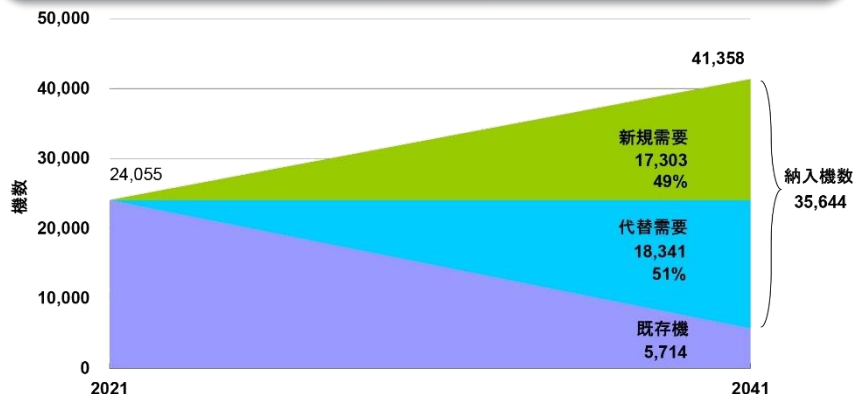
海運業界

IMO（国際海事機関）

- ✓ GHG（温室効果ガス）排出量基準年（2008年）より平均燃費40%削減
- ✓ 基準年より総排出量50%削減

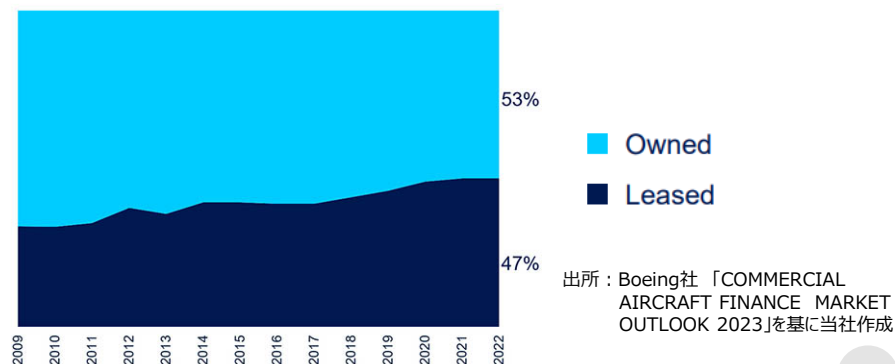
出所：国土交通省「航空分野におけるCO2削減の取組状況」、「国際海運分野におけるGHG削減対策」及び、国土交通省・経済産業省「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会の設置について」等を基に当社作成

世界のエアラインによるジェット旅客機の需要予測



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2022-2041」より

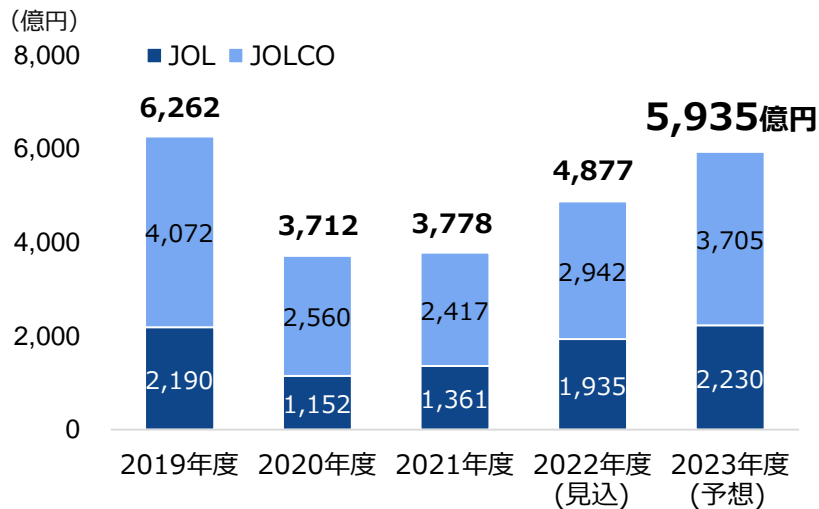
航空機材におけるリース割合



出所：Boeing社「COMMERCIAL AIRCRAFT FINANCE MARKET OUTLOOK 2023」を基に当社作成

- 航空業界のコロナ禍からの回復や、経済活動再開による投資家需要の増加により、JOL・JOLCOマーケットはコロナ禍前の水準に回復が見込まれる
- 一方で、当社の主な潜在顧客は、利益を計上している未上場法人であり、「投資家市場」の拡大余地は非常に大きいと推察

JOL・JOLCOマーケット規模



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
当社販売金額及びシェア推移	237億円 (3.8%)	220億円 (5.9%)	560億円 (14.8%)	783億円 (16.1%)

出所：アंकパートナーズ合同会社「マーケットニュース (ミニレポート) 2022年JOLCOマーケットの動向調査 [JOLCO+JOLの出資金額]」より当社作成

ターゲット投資家と潜在顧客市場

ターゲット投資家	利益計上法人 (特に未上場の中堅～大企業、資産管理会社等)
ターゲット投資家数	100万社超
潜在顧客市場※ (対象法人の 経常利益計上額)	約34兆円

※潜在顧客市場は、当社が想定する最大の潜在的な市場規模を意味する用語であり、当社が現在営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。潜在顧客市場は下記の計算方法により、当社が推計したものであり、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

出所：ターゲット投資家数：国税庁「会社基本調査(令和3年度分統計表)」利益計上法人数
潜在顧客市場：財務省「年次別法人企業統計調査(令和3年度)」
資本金10億円未満法人の経常利益合計額

連結貸借対照表のポイント

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増減額
流動資産	28,036	37,283	+ 9,247
商品出資金	11,626	21,768	+ 10,142
販売用航空機等	6,674	—	△ 6,674
固定資産	1,759	11,071	+ 9,311
賃貸資産	1,117	8,893	+ 7,775
資産合計	29,795	48,354	+ 18,558
流動負債	16,478	16,643	+ 164
短期借入金 ※	15,119	9,302	△ 5,817
契約負債	759	3,320	+ 2,560
固定負債	157	13,932	+ 13,774
長期借入金	—	13,904	+ 13,904
負債合計	16,636	30,575	+ 13,938
純資産合計	13,158	17,778	+ 4,620
負債純資産合計	29,795	48,354	+ 18,558

※1年内返済予定の長期借入金を含む

ポイント

- 商品出資金
JOLCO商品において、組成時点から投資家への販売までの間、当社グループが一時的に立替出資を行っている出資金
- 販売用航空機等
JOL商品において、組合に販売を行うまでの間、当社グループが一時的に保有している航空機
- 賃貸資産
主にプリンシパルインベストメント事業において、当社グループが貸し手としてリース中の船舶
- 短期借入金
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなうもの
- 契約負債
主にJOLCO商品において、組合から受領した組成に係る手数料金額であって売上未計上のもの
- 長期借入金
プリンシパルインベストメント事業における船舶（賃貸資産）の取得並びに長期運転資金

(百万円)

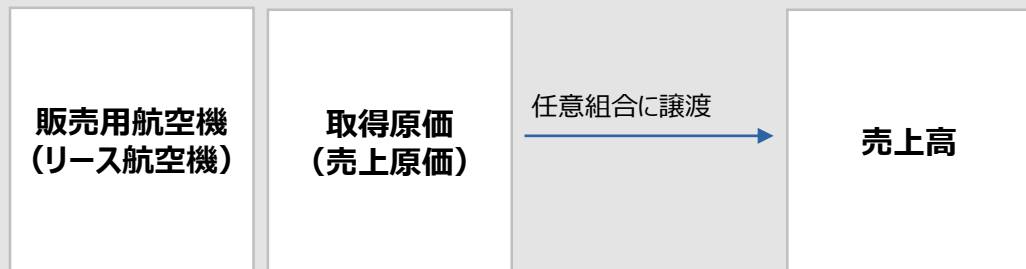
	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期
売上高	29,556	39,572
JOL	25,502	33,156
JOLCO	3,397	5,565
売上原価	24,017	32,405
売上総利益	5,538	7,167
販売費及び一般管理費	2,258	3,141
営業利益	3,280	4,025
営業外収益	225	113
営業外費用	692	606
経常利益	2,813	3,532
特別損益	7,813	△16
税金等調整前当期純利益	10,627	3,516
親会社株主に帰属する当期純利益	10,363	2,443

ポイント

- 売上高
JOL商品とJOLCO商品で売上高の計上方法が異なる。詳細はAPPENDIX「オペレーティング・リース事業の売上計上について」を参照
- 売上原価
主にJOL商品において、当社グループが一時的に保有した後、組合に販売を行った航空機の購入金額（諸費用を含む）。2023年3月期は、一部のJOLCO商品（ドル建て）販売における値引き額や評価損相当額を計上
- 販売費及び一般管理費
人件費や事務所賃借料等の他、パートナーに支払った投資家紹介手数料等
- 営業外収益
主にJOLCO商品の販売において投資家から受け取る手数料（当社が立替出資を行っている間の経過利息相当額）
- 営業外費用
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなう借入金支払利息等

JOL商品・・・当社が販売用航空機を購入した後、当該物件を任意組合へ譲渡

- 売上高※** 販売用航空機の譲渡金額
- 売上原価** 販売用航空機の購入金額(諸費用を含む)

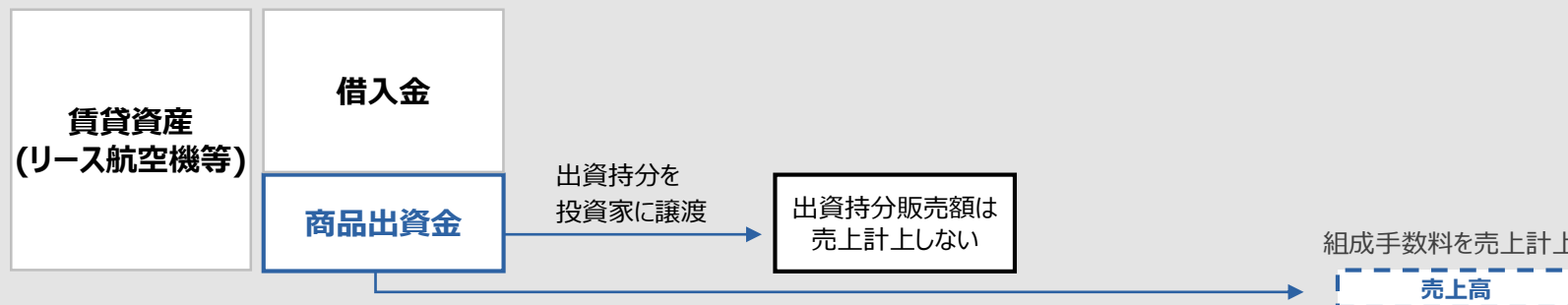


※販売用航空機その他、以下についても売上高に計上

- ・当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ・リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ・リース物件売却時のマーケティングフィー

JOLCO商品・・・当社が非連結子会社(SPC)に賃貸資産であるリース航空機等の30%程度の金額を立替出資。同子会社がノンリコースローン調達資金との合算でリース航空機等を購入した後、出資持分を投資家へ譲渡

- 売上高** 上記リース事業組成に係る手数料金額(立替出資金額の販売に応じて)



● 急激な円高・円安の進行

JOLCO商品（ドル建て）は、組成時点での為替レートで投資家の商品購入レートが確定（2023年3月期 第3四半期では、デメリットが顕在化）

当社事業へのメリット 円高タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、円安期待の醸成時には販売が進展する可能性

当社事業へのデメリット 円安タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）への出資を検討する投資家において、出資意欲が減退する傾向あり

- <主な対応策>
- ・JOLCO商品（ドル建て）の組成時期分散による為替変動リスクの低減
 - ・JOLCO商品（円建て）の投入 <為替変動リスクに慎重な投資家需要の取り込み>
 - ・パートナーへの紹介手数料の引き上げや、値引き販売等の販売促進施策の積極的な実施
 - ・円安局面でのJOLCO商品（ドル建て）組成は、通貨オプション等の活用により当社収益への影響を軽減

上記施策の実行により為替変動による販売影響並びに収益へのマイナス影響の低減を目指す
なお、緩やかな円高・円安の継続については、相対的に当社事業への影響は軽微

● 日本、欧米の長期金利上昇

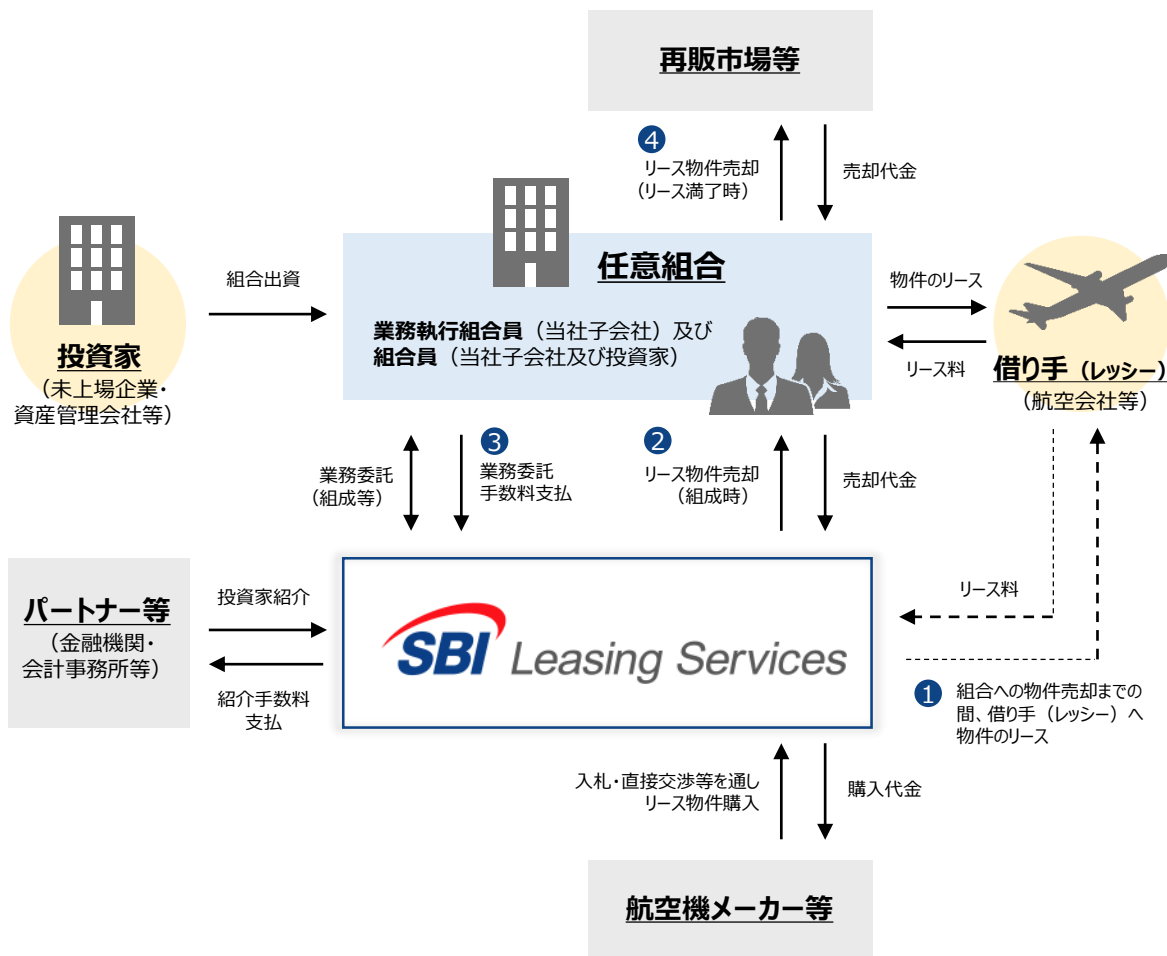
日本の金利上昇 当社の資金調達、短期金利連動が主であるため長期金利上昇の影響はほぼ受けない

欧米の金利上昇 米国の長期金利上昇に伴うリース料の上昇局面では、新たに組成するJOL商品の経済性向上が期待される。調達金利の高い欧米から、相対的に金利の低い日本のJOL・JOLCOを活用した借り手（レシー）の機材調達ニーズが増加する

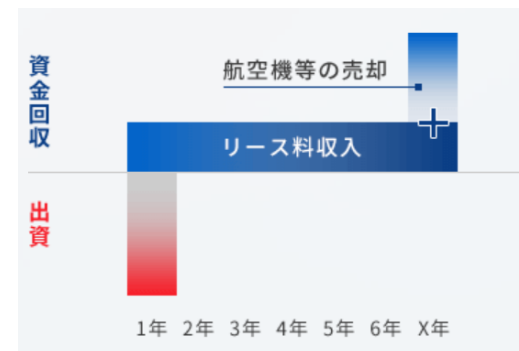
JOL商品

リース料及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る実物資産投資商品

JOLスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)



- 投資家は出資割合に応じ、自社のバランスシートにリース物件を資産計上
- リース料収入及びリース物件の減価償却費を取り込むと共に、リース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

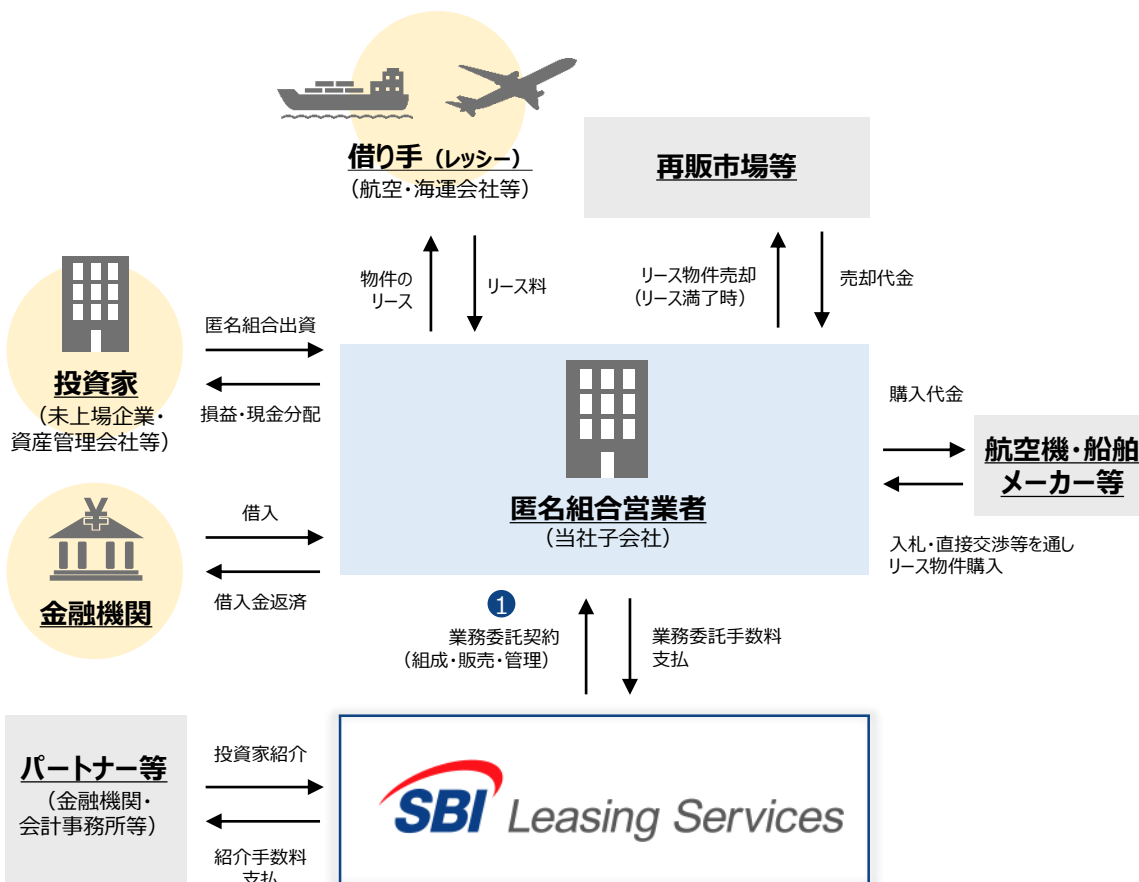
主な売上高は以下を計上

- ① 当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取りリース料
- ② 任意組合が当社から航空機を購入した際の航空機販売額
- ③ リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ④ リース物件売却時のリマーケティングフィー

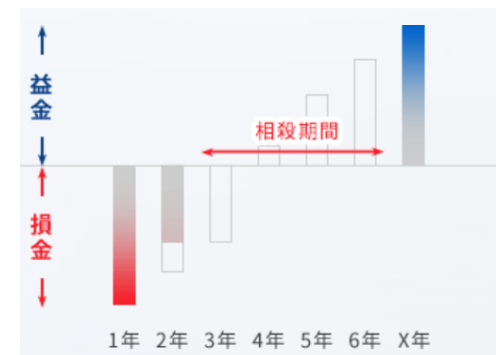
JOLCO商品

主に法人税の繰延効果及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る小口化商品

JOLCOスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)



- 組合に出資する投資家の出資持分に応じ、事業損益を分配
- リース物件の減価償却は定率法を採用することで、リース期間前半は減価償却費等の費用が収益よりも先行して発生するため事業損益は赤字となる傾向
- 最終的にはリース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

主な売上高は以下を計上

- ① ファンド組成・管理に係る手数料及び、投資家への販売手数料

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、当社はこれらの計画や見通しに関する記述を変更または訂正する一切の義務を負いません

- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっており、またこれを保証するものではありません

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、記載内容の正確性、完全性、公正性及び確実性について、いかなる表明・保証を行うものではありません。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません